

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ 世界消費関連成長株ファンド Aコース（為替ヘッジあり）」は、2026年2月16日に第4期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	・ 世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。 ・ 実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジ（主要国通貨による代替ヘッジを含みます。）を行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要運用対象	インベスコ 世界消費関連成長株ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	「インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド	世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を主要投資対象とします。
組入制限	インベスコ 世界消費関連成長株ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・ デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。
	インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド	・ 株式への投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・ デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。
分配方針	年1回の毎決算時（原則として2月15日。同日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。	



インベスコ 世界消費関連成長株ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

愛称：トレンド・シフト

追加型投信／内外／株式



運用報告書（全体版）

第4期
（決算日 2026年2月16日）

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI World Consumer Discretionary Index (税込後配当込み、円ヘッジ・ベース) (参考指数)		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税分配	み騰落	期中騰落率	期中騰落率			
(設定日) 2022年2月8日	円 10,000	円 —	% —	1,831.84	% —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年2月15日)	7,175	0	△28.3	1,538.14	△16.0	96.6	4.8	812
2期(2024年2月15日)	7,473	0	4.2	1,760.60	14.5	97.6	3.8	493
3期(2025年2月17日)	9,516	0	27.3	2,069.33	17.5	98.4	—	324
4期(2026年2月16日)	9,240	0	△2.9	1,981.92	△4.2	98.5	—	230

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてMSCI World Consumer Discretionary Index (税込後配当込み、円ヘッジ・ベース) を掲載しています。当該参考指数は、MSCI World Consumer Discretionary Index (円ヘッジ指数) をもとに、当社が独自に指数化したものです。以下同じです。

(注) 設定日の参考指数は、設定前直近日の値です。以下同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI World Consumer Discretionary Index (税込後配当込み、円ヘッジ・ベース) (参考指数)		株式組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2025年2月17日	円 9,516	% —	2,069.33	% —	% 98.4	% —
2月末	8,416	△11.6	1,933.59	△6.6	96.9	—
3月末	7,605	△20.1	1,796.18	△13.2	99.1	—
4月末	7,844	△17.6	1,791.38	△13.4	96.0	—
5月末	8,936	△6.1	1,927.71	△6.8	103.7	—
6月末	9,666	1.6	1,942.12	△6.1	101.2	—
7月末	9,707	2.0	1,970.35	△4.8	105.7	—
8月末	10,607	11.5	2,047.04	△1.1	98.4	—
9月末	11,704	23.0	2,088.77	0.9	101.4	—
10月末	11,344	19.2	2,055.22	△0.7	104.3	—
11月末	10,201	7.2	2,056.59	△0.6	102.2	—
12月末	10,270	7.9	2,099.16	1.4	100.6	—
2026年1月末	10,269	7.9	2,071.24	0.1	99.0	—
(期末) 2026年2月16日	9,240	△2.9	1,981.92	△4.2	98.5	—

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

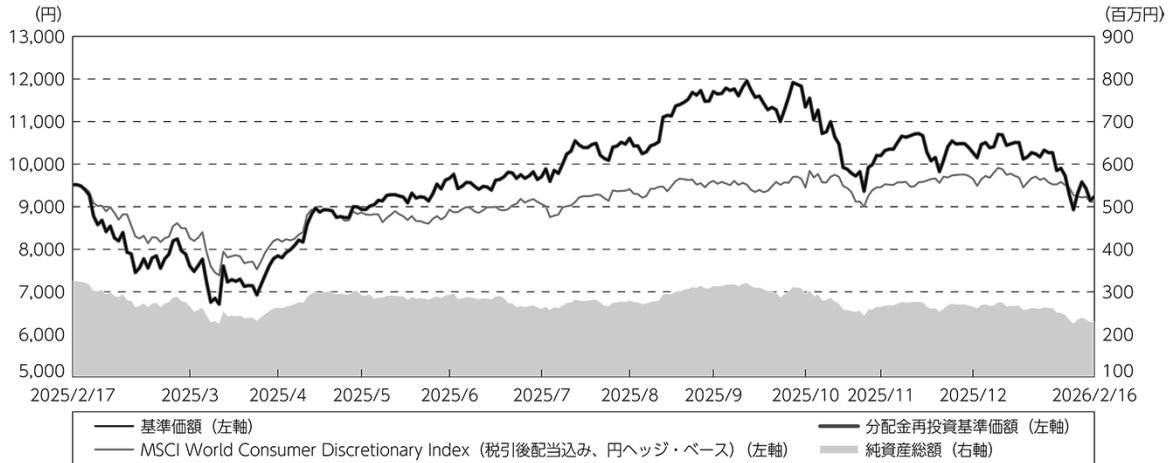
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年2月18日～2026年2月16日）



期 首：9,516円

期 末：9,240円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 2.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI World Consumer Discretionary Index（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）は、期首（2025年2月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCI World Consumer Discretionary Index（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）は、参考指数です。

○基準価額の変動要因

[上昇要因]

- 世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を実質的な主要投資対象とし、徹底的なボトムアップ・ファンダメンタルズ分析に基づき、社会の変化やテクノロジーの進化による消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資を行った結果、Nebius Group N.V.（オランダ／ソフトウェア・サービス）、Modine Manufacturing Company（米国／資本財）、Roblox Corp.（米国／メディア・娯楽）などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式を実質的な主要投資対象としているため、ポートフォリオにおける投資対象銘柄が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。DraftKings（米国／消費者サービス）、Sweetgreen, Inc.（米国／消費者サービス）、Coinbase Global, Inc.（米国／金融サービス）などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。
- ・実質外貨建資産について対円で為替ヘッジを行ったため、対円で為替ヘッジを行う際に生じたヘッジコストが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

TOPIX（東証株価指数）（日本）	+36.9%	S & P 500 指数（米国）	+11.8%
FTSE 100 指数（イギリス）	+19.5%	DAX 指数（ドイツ）	+8.8%
CAC 40 指数（フランス）	+1.6%		
米ドル／円 153円9銭（前期末151円91銭）		ユーロ／円 181円61銭（前期末159円35銭）	

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）、米ドル／円およびユーロ／円は当期末の数値です。

《株式市場》

当期の世界の株式市場は上昇しました。期初は、米国株式市場では利下げ期待が高まったこと、ハイテク大手によるAIへの巨額投資が相次いで発表されたことなどを背景に、主要株価指数は上値を迫る展開となりました。欧州株式市場は、欧州中央銀行（ECB）が政策金利を低位に据え置いたこと、各国の景況感が改善したことなどが好感され、高値圏で推移しました。

期の後半は、米連邦準備理事会（FRB）が利下げを行ったこと、その後政策金利を据え置いたものの、緩和的な金融政策を継続したことなどを背景に、米国株式市場は引き続き堅調な展開となりました。欧州株式市場は、ECBが引き続き政策金利を低位に据え置いたこと、米国がグリーンランド取得を巡る関税発動を見送ったことなどを好感し、高値圏で推移しました。

世界の消費関連株式は、米国経済がインフレ抑制下で堅調に拡大していること、欧州経済もECBが政策金利を低位に維持していることで拡大基調にあること、各地域における地政学リスクの高まりが後退したことなどを背景に、期を通してみると上昇する展開となりました。

《為替市場》

当期の為替市場は、円安／ドル高、円安／ユーロ高となりました。日銀が2025年末に追加利上げを行ったものの、その後政策金利を据え置いたこと、FRBが4会合ぶりに政策金利を据え置いたことなどを背景に、米ドルが選好されやすい展開となりました。また、ECBが政策金利を低位に据え置いた一方で、日銀が追加利上げを見送ったことで、ユーロが買われやすい展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資しました。実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジ（主要国通貨による代替ヘッジを含みます。）を行うことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

マザーファンドでは、徹底的なボトムアップ・ファンダメンタルズ分析に基づき、社会の変化やテクノロジーの進化による消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資を行いました。具体的には、長期的な消費の構造変化（長期トレンド）であるEコマースの世界的普及、対象分野の拡大の動きを捉えるため、米国のAmazon.com、中国のAlibaba Group Holding等のインターネット販売・通信販売関連株の組入比率を高位としました。また、A I 産業の急速な発展とデータセンター需要の拡大といった構造的成長テーマを踏まえ、オランダのNebius Group N.V.等ソフトウェア関連株の組入比率を高位としました。一方、短期的な消費需要の変動（短期トレンド）を捉えるため、米国のBooking Holdings等、旅行需要などの恩恵を見込み、ホテル・レストラン・レジャー関連株の組入比率を高位とした運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は△2.9%となり、参考指数であるMSCI World Consumer Discretionary Index（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）の騰落率△4.2%を上回る結果となりました。

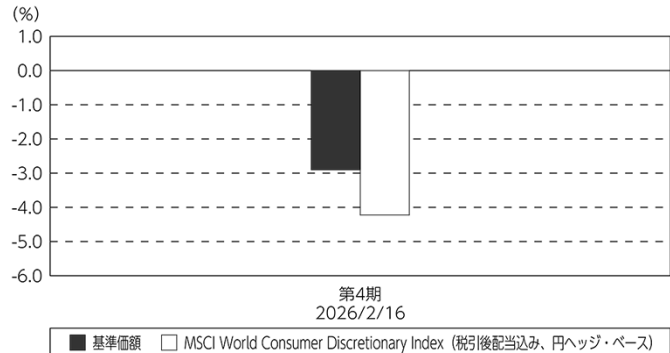
[プラス要因]

- ・ソフトウェアや娯楽などの組み入れを参考指数より高めとしていたことが、プラスに寄与しました。
- ・自動車や自動車用部品などにおける銘柄選択が、プラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・資本市場やインタラクティブ・メディアおよびサービスなどの組み入れを参考指数より高めとしていたことが、マイナスに寄与しました。
- ・ホテル・レストラン・レジャーや専門小売りなどにおける銘柄選択が、マイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCI World Consumer Discretionary Index（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）は、参考指数です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2025年2月18日～ 2026年2月16日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,173

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じて世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資します。実質外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジ（主要国通貨による代替ヘッジを含みます。）を行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

マザーファンドでは、徹底的なボトムアップ・ファンダメンタルズ分析に基づき、社会の変化やテクノロジーの進化による消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資を行います。

具体的には、長期的な消費の構造変化の恩恵を受け、市場シェアの拡大や、破壊的なイノベーションにより収益を拡大していくと考えられるソフトウェア、大規模小売りなどの関連銘柄を高位に組み入れております。また、引き続き各国の金融政策や米国の関税政策、インフレ動向などへの不透明感が高まっていますが、旅行需要拡大の恩恵を得られることが期待されるホテル・レストラン・レジャーなどの関連銘柄も組み入れを継続することで、短期的な消費動向の変動も捉えることを狙ったポートフォリオを構築しております。

引き続き、徹底的なボトムアップ・ファンダメンタルズ分析による独自の投資アイデアに基づき、世界の消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年 2 月18日～2026年 2 月16日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	152	1.563	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 75 ）	（ 0.768 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 75 ）	（ 0.768 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.027 ）	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.078	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 8 ）	（ 0.078 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(d) そ の 他 費 用	29	0.303	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 19 ）	（ 0.192 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 3 ）	（ 0.035 ）	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	（ 7 ）	（ 0.072 ）	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	その他は、外国有価証券に係る税金・手数料等
合 計	189	1.944	
期中の平均基準価額は、9,714円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

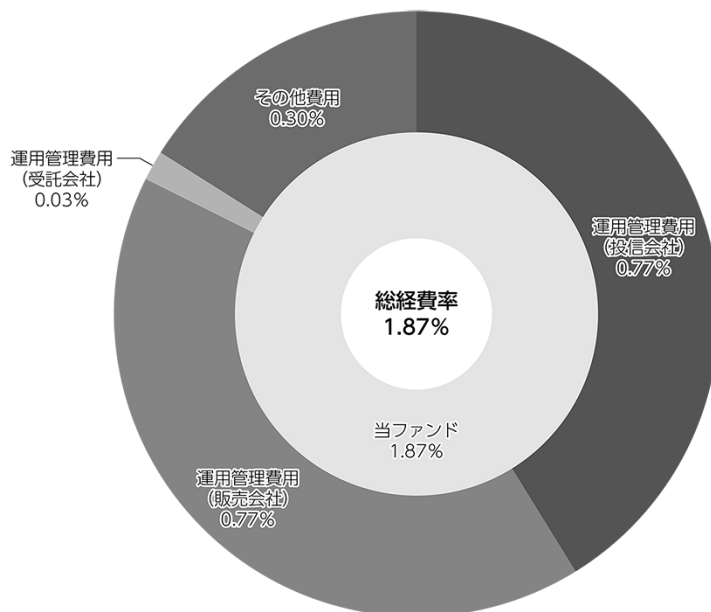
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド	千口 43,803	千円 62,721	千口 108,880	千円 165,468

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2025年2月18日～2026年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	インベスコ	世界消費関連成長株	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額			4,252,171千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額			1,843,023千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)			2.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド	千口 216,019	千口 150,943	千円 232,302

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド	232,302	99.5
コール・ローン等、その他	1,189	0.5
投資信託財産総額	233,491	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (1,610,104千円) の投資信託財産総額 (1,660,461千円) に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年2月16日における邦貨換算レートは、1米ドル=153.09円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	458,110,000
インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド(評価額)	232,302,221
未収入金	225,807,779
(B) 負債	227,738,431
未払金	225,152,598
未払解約金	253,353
未払信託報酬	2,179,649
その他未払費用	152,831
(C) 純資産総額(A-B)	230,371,569
元本	249,316,966
次期繰越損益金	△ 18,945,397
(D) 受益権総口数	249,316,966口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,240円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	341,449,347円
期中追加設定元本額	41,792,096円
期中一部解約元本額	133,924,477円
2. 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産が元本総額を下回っており、その差額は18,945,397円です。	

○損益の状況 (2025年2月18日~2026年2月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 3,677,808
売買益	51,905,045
売買損	△55,582,853
(B) 信託報酬等	△ 4,643,214
(C) 当期損益金(A+B)	△ 8,321,022
(D) 前期繰越損益金	25,260,986
(E) 追加信託差損益金	△35,885,361
(配当等相当額)	(3,987,426)
(売買損益相当額)	(△39,872,787)
(F) 計(C+D+E)	△18,945,397
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△18,945,397
追加信託差損益金	△35,885,361
(配当等相当額)	(3,991,647)
(売買損益相当額)	(△39,877,008)
分配準備積立金	25,260,986
繰越損益金	△ 8,321,022

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (3,991,647円) および分配準備積立金 (25,260,986円) より分配対象収益は29,252,633円 (1万口当たり1,173円) となりましたが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。

○約款変更のお知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書」を規定した条文および関連条文について、信託約款に所要の変更を行いました。（2025年4月1日）

運用報告書**第4期**

決算日 2026年2月16日

(計算期間：2025年2月18日から2026年2月16日まで)

運用方針	①主として、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資します。 ②世界の消費トレンドの変化に着目し、消費関連銘柄に投資します。 ③各個別銘柄のファンダメンタルズやバリュエーションを分析し、銘柄分散やセクター分散の効果を追求して、ポートフォリオを構築します。 ④外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資します。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI World Consumer Discretionary Index (税引後配当込み、円換算ベース) (参考指数)		株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2022年2月8日	円 10,000	% —	62,795	% —	% —	% —	百万円 300
1期(2023年2月15日)	8,666	△13.3	61,029	△2.8	94.0	4.7	3,832
2期(2024年2月15日)	10,894	25.7	82,264	34.8	94.4	3.7	2,405
3期(2025年2月17日)	14,983	37.5	102,025	24.0	98.7	—	2,093
4期(2026年2月16日)	15,390	2.7	103,595	1.5	97.7	—	1,643

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてMSCI World Consumer Discretionary Index (税引後配当込み、円換算ベース) を掲載しています。当該参考指数は、MSCI World Consumer Discretionary Index (ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算して指数化したものです。以下同じです。

(注) 設定日の参考指数は、設定前直近日の値です。以下同じです。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI World Consumer Discretionary Index (税引後配当込み、円換算ベース) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年2月17日	円 14,983	% —	102,025	% —	% 98.7	% —
2月末	13,036	△13.0	94,020	△ 7.8	99.5	—
3月末	11,804	△21.2	87,946	△13.8	98.7	—
4月末	11,727	△21.7	84,810	△16.9	99.1	—
5月末	13,505	△ 9.9	92,076	△ 9.8	99.2	—
6月末	14,741	△ 1.6	94,002	△ 7.9	99.7	—
7月末	15,317	2.2	98,191	△ 3.8	99.0	—
8月末	16,525	10.3	100,922	△ 1.1	99.6	—
9月末	18,544	23.8	104,677	2.6	99.4	—
10月末	18,703	24.8	106,411	4.3	99.8	—
11月末	17,156	14.5	108,445	6.3	99.7	—
12月末	17,336	15.7	111,273	9.1	99.5	—
2026年1月末	17,105	14.2	108,579	6.4	99.6	—
(期 末) 2026年2月16日	15,390	2.7	103,595	1.5	97.7	—

(注) 基準価額は1万口当たりです。

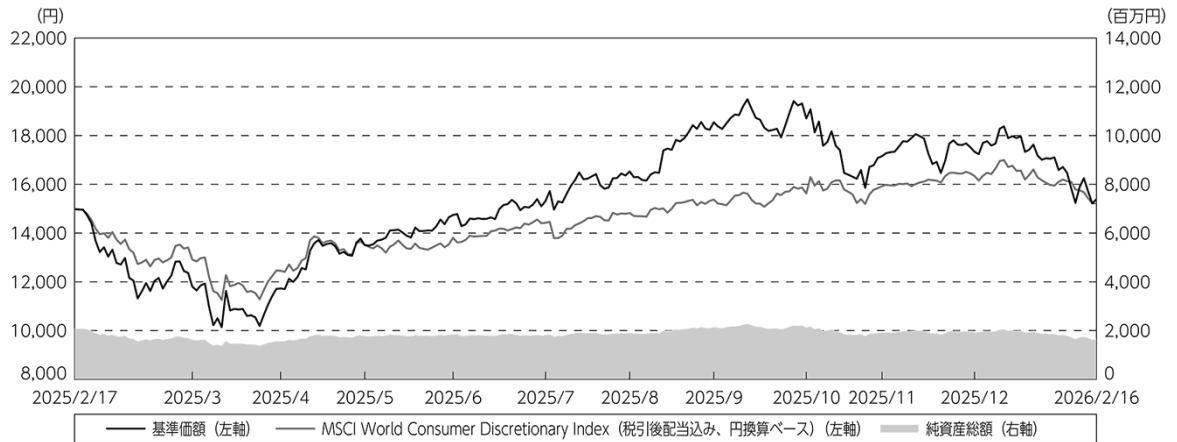
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年2月18日～2026年2月16日)



期首：14,983円
 期末：15,390円
 騰落率： 2.7%

(注) MSCI World Consumer Discretionary Index (税引後配当込み、円換算ベース) は、期首 (2025年2月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) MSCI World Consumer Discretionary Index (税引後配当込み、円換算ベース) は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・世界各国 (日本、新興国を含みます。) の株式を主要投資対象とし、徹底的なボトムアップ・ファンダメンタルズ分析に基づき、社会の変化やテクノロジーの進化による消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資を行った結果、Nebius Group N.V. (オランダ/ソフトウェア・サービス)、Modine Manufacturing Company (米国/資本財)、Roblox Corp. (米国/メディア・娯楽) などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、米ドルやユーロなどが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・日本を含む世界各国(エマージング国を除く)の株式を主要投資対象としているため、ポートフォリオにおける投資対象銘柄が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。DraftKings(米国/消費者サービス)、Sweetgreen, Inc. (米国/消費者サービス)、Coinbase Global, Inc. (米国/金融サービス)などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

TOPIX(東証株価指数)(日本)	+36.9%	S&P500指数(米国)	+11.8%
FTSE100指数(イギリス)	+19.5%	DAX指数(ドイツ)	+8.8%
CAC40指数(フランス)	+1.6%		
米ドル/円	153円9銭(前期末151円91銭)	ユーロ/円	181円61銭(前期末159円35銭)

※株価指数の騰落率は当期末時点(対前期末比)、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。

《株式市場》

当期の世界の株式市場は上昇しました。期初は、米国株式市場では利下げ期待が高まったこと、ハイテク大手によるAIへの巨額投資が相次いで発表されたことなどを背景に、主要株価指数は上値を迫る展開となりました。欧州株式市場は、欧州中央銀行(ECB)が政策金利を低位に据え置いたこと、各国の景況感が改善したことなどが好感され、高値圏で推移しました。

期の後半は、米連邦準備理事会(FRB)が利下げを行ったこと、その後政策金利を据え置いたものの、緩和的な金融政策を継続したことなどを背景に、米国株式市場は引き続き堅調な展開となりました。欧州株式市場は、ECBが引き続き政策金利を低位に据え置いたこと、米国がグリーンランド取得を巡る関税発動を見送ったことなどを好感し、高値圏で推移しました。

世界の消費関連株式は、米国経済がインフレ抑制下で堅調に拡大していること、欧州経済もECBが政策金利を低位に維持していることで拡大基調にあること、各地域における地政学リスクの高まりが後退したことなどを背景に、期を通してみると上昇する展開となりました。

《為替市場》

当期の為替市場は、円安/ドル高、円安/ユーロ高となりました。日銀が2025年末に追加利上げを行ったものの、その後政策金利を据え置いたこと、FRBが4会合ぶりに政策金利を据え置いたことなどを背景に、米ドルが選好されやすい展開となりました。また、ECBが政策金利を低位に据え置いた一方で、日銀が追加利上げを見送ったことで、ユーロが買われやすい展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主として、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

徹底的なボトムアップ・ファンダメンタルズ分析に基づき、社会の変化やテクノロジーの進化による消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資を行いました。具体的には、長期的な消費の構造変化（長期トレンド）であるEコマースの世界的普及、対象分野の拡大の動きを捉えるため、米国のAmazon.com、中国のAlibaba Group Holding等のインターネット販売・通信販売関連株の組入比率を高位としました。また、AI産業の急速な発展とデータセンター需要の拡大といった構造的成長テーマを踏まえ、オランダのNebius Group N.V.等ソフトウェア関連株の組入比率を高位としました。一方、短期的な消費需要の変動（短期トレンド）を捉えるため、米国のBooking Holdings等、旅行需要などの恩恵を見込み、ホテル・レストラン・レジャー関連株の組入比率を高位とした運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+2.7%となり、参考指数であるMSCI World Consumer Discretionary Index（税引後配当込み、円換算ベース）の騰落率+1.5%を上回る結果となりました。

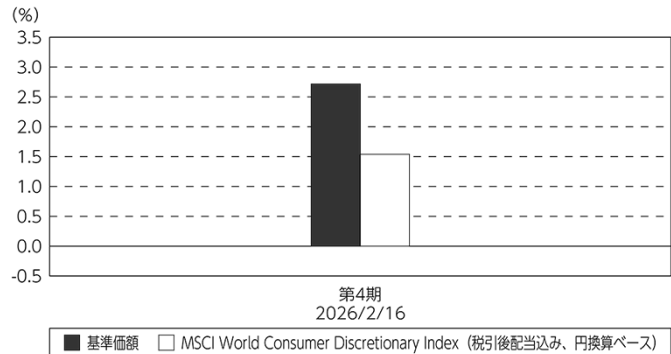
[プラス要因]

- ・ソフトウェアや娯楽などの組み入れを参考指数より高めとしていたことが、プラスに寄与しました。
- ・自動車や自動車用部品などにおける銘柄選択が、プラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・資本市場やインタラクティブ・メディアおよびサービスなどの組み入れを参考指数より高めとしていたことが、マイナスに寄与しました。
- ・ホテル・レストラン・レジャーや専門小売りなどにおける銘柄選択が、マイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) MSCI World Consumer Discretionary Index（税引後配当込み、円換算ベース）は、参考指数です。

○今後の運用方針

主として、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資します。外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

徹底的なボトムアップ・ファンダメンタルズ分析に基づき、社会の変化やテクノロジーの進化による消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資を行います。

具体的には、長期的な消費の構造変化の恩恵を受け、市場シェアの拡大や、破壊的なイノベーションにより収益を拡大していくと考えられるソフトウェア、大規模小売りなどの関連銘柄を高位に組み入れております。また、引き続き各国の金融政策や米国の関税政策、インフレ動向などへの不透明感が高まっていますが、旅行需要拡大の恩恵を得られることが期待されるホテル・レストラン・レジャーなどの関連銘柄も組み入れを継続することで、短期的な消費動向の変動も捉えることを狙ったポートフォリオを構築しております。

引き続き、徹底的なボトムアップ・ファンダメンタルズ分析による独自の投資アイデアに基づき、世界の消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資を行います。

○当ファンドのデータ

(2026年2月16日現在)

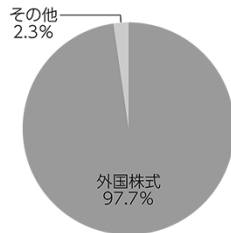
【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	NEBIUS GROUP NV	ソフトウェア・サービス	米ドル	オランダ	11.0
2	TESLA	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	10.8
3	AMAZON.COM	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	8.9
4	MODINE MANUFACTURING	資本財	米ドル	アメリカ	7.6
5	NVIDIA	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.2
6	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	香港	4.0
7	CARVANA	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	3.6
8	COREWEAVE-A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.2
9	VERTIV HOLDINGS	資本財	米ドル	アメリカ	2.7
10	BOOKING HOLDINGS	消費者サービス	米ドル	アメリカ	2.6
組入銘柄数		45銘柄			

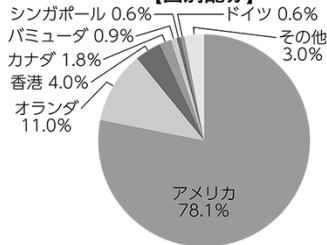
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

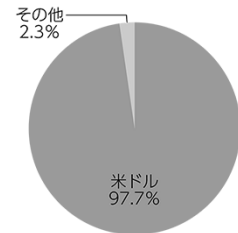
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	30 (29) (0)	0.192 (0.190) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、外国有価証券に係る税金・手数料等
合 計	42	0.269	
期中の平均基準価額は、15,458円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 11	千円 87,513
	アメリカ	百株 1,313 (75)	千米ドル 12,412 (64)	百株 1,767 (63)	千米ドル 15,190 (64)
国	香港	5 (10)	千香港ドル 230 (—)	15	千香港ドル 169

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) () 内は株式分割、株式転換、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 地域は発行通貨によって区分しています。ただし、ユーロ建ての外国株式は発行体の国籍（所在国）などによって区分しています。以下同じです。

○株式売買比率

(2025年2月18日～2026年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,252,171千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,843,023千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.30

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a) は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b) は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

国内株式

2026年2月16日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
その他製品(ー%)		千株
任天堂	4.9	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
情報・通信業(ー%)		千株
カブコン	6.5	
合計	株数	11
	銘柄数	2

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AUTOZONE	—	0.28	108	16,538	一般消費財・サービス流通・小売り
SOMNIGROUP INTERNATIONAL	6	—	—	—	耐久消費財・アパレル
IMAX CORP	54	—	—	—	メディア・娯楽
LOWE'S COMPANIES	8	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
MICRON TECHNOLOGY	4	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MODINE MANUFACTURING	20	37	819	125,383	資本財
ORACLE	—	3	56	8,678	ソフトウェア・サービス
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	8	4	150	23,045	消費者サービス
WALMART	—	6	86	13,282	生活必需品流通・小売り
NORWEGIAN CRUISE LINE	29	—	—	—	消費者サービス
LIONS GATE ENTERTAINMENT-A	64	—	—	—	メディア・娯楽
SPOTIFY TECHNOLOGY	5	—	—	—	メディア・娯楽
CHEWY-A	12	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
AZEK /THE	7	—	—	—	資本財
VERTIV HOLDINGS	—	12	288	44,126	資本財
STRIDE	16	—	—	—	消費者サービス
UNITY SOFTWARE	17	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LUXEXPERIENCE	48	59	62	9,523	一般消費財・サービス流通・小売り
GENIUS SPORTS	—	43	25	3,843	消費者サービス
SWEETGREEN-A	122	—	—	—	消費者サービス
REDDIT -CL A	11	10	151	23,174	メディア・娯楽
ROBLOX CORP-A	47	—	—	—	メディア・娯楽
DUTCH BROS-A	3	7	41	6,377	消費者サービス
XPENG ADR	—	24	44	6,827	自動車・自動車部品
DOORDASH - A	10	9	156	23,932	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	27	430	65,848	一般消費財・サービス流通・小売り
LIFE TIME GROUP HOLDINGS	56	23	68	10,561	消費者サービス
WAYFAIR	—	8	73	11,200	一般消費財・サービス流通・小売り
VIKING HOLDINGS	—	12	95	14,590	消費者サービス
FLUTTER ENTERTAINMENT -DI	8	—	—	—	消費者サービス
SHOPIFY-CLASS A	22	16	189	29,071	ソフトウェア・サービス
CARVANA	—	11	391	59,891	一般消費財・サービス流通・小売り
US FOODS HOLDING	—	17	179	27,506	生活必需品流通・小売り
SEA ADR	31	6	68	10,556	一般消費財・サービス流通・小売り
RH	2	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
TOPBUILD	—	2	124	19,060	耐久消費財・アパレル
AMAZON.COM	55	47	953	146,046	一般消費財・サービス流通・小売り
ADVANCED MICRO DEVICES	—	5	120	18,503	半導体・半導体製造装置
APPLE	0.58	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	9	0.19	3	563	メディア・娯楽
CASEY'S GENERAL STORES	—	0.78	51	7,951	生活必需品流通・小売り
NVIDIA	52	24	449	68,818	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT	2	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PATRICK INDUSTRIES	3	—	—	—	自動車・自動車部品
NETFLIX	5	—	—	—	メディア・娯楽
DEXCOM	3	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MERCADOLIBRE	2	1	278	42,613	一般消費財・サービス流通・小売り
ECHOSTAR-A	—	7	82	12,575	メディア・娯楽

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額 千米ドル	邦貨換算金額 千円		
(アメリカ)	百株	百株				
NEBIUS GROUP NV	145	120	1,181	180,907	ソフトウェア・サービス	
TESLA	34	27	1,157	177,211	自動車・自動車部品	
META PLATFORMS-A	16	4	268	41,037	メディア・娯楽	
BOOKING HOLDINGS	0.83	0.68	281	43,104	消費者サービス	
BROADCOM	13	6	219	33,651	半導体・半導体製造装置	
DRAFTKINGS-A	123	64	140	21,479	消費者サービス	
HELLO GROUP ADR	233	—	—	—	メディア・娯楽	
COINBASE GLOBAL-A	—	9	149	22,942	金融サービス	
DUOLINGO	2	—	—	—	消費者サービス	
AURORA INNOVATION	—	84	37	5,791	ソフトウェア・サービス	
AFFIRM HOLDINGS	6	36	182	27,954	金融サービス	
IREN	—	58	246	37,701	ソフトウェア・サービス	
APPLOVIN-A	4	6	259	39,759	ソフトウェア・サービス	
PORCH GROUP	—	33	28	4,321	ソフトウェア・サービス	
ARHAUS	32	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売	
ROBINHOOD MARKETS-A	—	16	126	19,434	金融サービス	
SYMBOTIC	35	6	38	5,863	資本財	
FRESHPET	13	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
COREWEAVE-A	—	36	347	53,238	ソフトウェア・サービス	
FIGURE TECHNOLOGY SOLUT-CL A	—	24	87	13,425	金融サービス	
ALPHABET INC-CL A	2	5	179	27,473	メディア・娯楽	
合 計	株 数	金 額	1,422	980	10,486	1,605,390
	銘柄 数 < 比 率 >		47	45	—	< 97.7% >

- (注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 株数および評価額の単位未満は切捨てています。ただし株数が単位未満の場合は、小数で記載しています。
(注) 業種はG I C S (世界産業分類基準) に準じています。
(注) 期中に銘柄コード等の変更があった場合は、当該銘柄は期首とは別銘柄として記載しています。
(注) 一印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,605,390	% 96.7
コール・ローン等、その他	55,071	3.3
投資信託財産総額	1,660,461	100.0

- (注) 評価額の単位未満は切捨てています。
(注) 当期末における外貨建純資産 (1,610,104千円) の投資信託財産総額 (1,660,461千円) に対する比率は97.0%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年2月16日における邦貨換算レートは、1米ドル=153.09円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,664,209,134	
コール・ローン等	34,988,816	
株式(評価額)	1,605,390,392	
未収入金	23,829,367	
未収利息	559	
(B) 負債	20,898,705	
未払金	20,081,873	
未払解約金	816,832	
(C) 純資産総額(A-B)	1,643,310,429	
元本	1,067,785,713	
次期繰越損益金	575,524,716	
(D) 受益権総口数	1,067,785,713口	
1万口当たり基準価額(C/D)	15,390円	

<注記事項>

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	1,397,162,080円
期中追加設定元本額	207,368,837円
期中一部解約元本額	536,745,204円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	
インベスコ 世界消費関連成長株ファンド B (為替ヘッジなし)	916,842,099円
インベスコ 世界消費関連成長株ファンド A (為替ヘッジあり)	150,943,614円
合計	1,067,785,713円

○損益の状況 (2025年2月18日~2026年2月16日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	3,084,421	
受取配当金	3,016,435	
受取利息	67,986	
(B) 有価証券売買損益	40,053,810	
売買益	517,746,570	
売買損	△477,692,760	
(C) 保管費用等	△ 3,664,199	
(D) 当期損益金(A+B+C)	39,474,032	
(E) 前期繰越損益金	696,207,405	
(F) 追加信託差損益金	122,669,807	
(G) 解約差損益金	△282,826,528	
(H) 計(D+E+F+G)	575,524,716	
次期繰越損益金(H)	575,524,716	

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 保管費用等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○約款変更のお知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書」を規定した条文および関連条文について、信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)